

放射線リスクで基礎情報

原災対策 施策パッケージまとめ

政府は十八日、原子力災害避難住民の帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する基礎情報を公表した(II)写真。

この施策パッケージによると、住民への放射線による健康影響に関する情報提供はこれまで、専門家を招いた講演会・セミナーの開催や、広報誌の配布などが行われていたが、今後は、個人に合わせた考え方が異なるという前提に立ち、本当に聞きたい話を気兼ねなく聞ける双方向のコミュニケーションをきめ細かく実施する必要があるとしている。

その上で、原子力規制委員会による「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方」などを踏まえた取組として、①正確でわかりやすい②少人数によるリスクコミュニケーション③地元で密着した専門人材の育成強化④住民を身近で支える相談員によるリスクコミュニケーションの項目ごとに関連施策を整理した。

また、大学や自治体による取組事例にも触れており、一例をあげると、近畿大学では一年夏から、川俣町の委託を受けて、個人線量計を用いた子ども一人一人の被ばく線量測定を行い、健康相談にも応じており、近年では、大学全体としての被災地復興支援プロジェクトに拡大している。



放射線リスクに関する基礎情報

新事業所で測定数増に対応

千代田テクノル 大洗大貫台 GAS システム

千代田テクノルは、今後のさらなる放射線測定数の増加に向け、大洗大貫台事業所を設立した。

同社は、一九五四年に国内初のGAS測定ラインについて説明する福本善日センター長



センター内には三百人を収容可能なバンキングホールも



大洗大貫台事業所

〇〇年から測定精度がより高く安定性などに優れたガラスパッシに切り替え、さらなる技術改良を重ねて、二〇一三年に開発した最新の国内外標準・規格への適合を図った第二世代ガラスパッシにより世界最高性能の計



同社が開発してきた歴代の線量計

測を行っている。今回完成した大洗大貫台の新測定センターでは、世界唯一の自動測定システム(GAS)により、ガラスパッシの受付から測定、再利用できるよう組み立てて出荷するまでの流れが迅速かつ正確に処理されており、毎月三十五万個を出荷している。

同社では、ガラスパッシによる線量測定サービスのほか、放射線測定器の研究開発、放射線標準の維持・供給、工業用や医療用など



細田敏 代表取締役

個人線量計の校正などに使用する2π線照射装置

療用の線源製造、病院等アイソトープ施設などの作業環境放射線測定などを手掛けている。



個人線量計の校正などに使用する2π線照射装置

興庁のホームページ(htt p://www.reconst ruction.go.jp)で見ることができ。

CTで排尿 拡散状況説明

大王製紙

「エリエール」のブランド名で知られる大王製紙は一月二十九日、鳥取大学医学部と共同で、X線CTスキャンを用いて、パッドを人体モデルに装着した状態で排尿拡散状況を撮影することにより、尿を効率的に吸収し、モレを防ぐ構造の大人用紙おむつ業務用を開発したと発表した。

これは、男性がおむつを着用した際に発生しやすい尿の前モレのメカニズムについて解明し、股間部に吸収できるスペースを確保し、スピーディに排尿を拡散させることで、尿を効率よく吸収できモレを防ぐ構造を実現した。共同開発の成果は商品化され、「アテントSケア長時間安心パッドダブルブロックタイプ」名で三月二十一日より発売される。

移動式γ線 遮蔽衝立開発

山本化学

素材メーカーの山本化学工業は一月十四日、ガマ線遮蔽率約八五%以上遮蔽できる移動式の高効率放射線遮蔽衝立「RSMHARDY E-400パーティション」もある。

これは、福島第一原子力発電所事故被災地の川俣町にある除染された水田と、されていない水田で、トウモロコシや大豆、水田土壌の放射性セシウム濃度は、除染直後と比べて、一年後では三・八倍にもなっていることがわかった。

おたまじゃくしにも除染効果

豊田大

東京農工大学は七日、北海道大学と筑波大学と共同で、福島県川俣町の水田に生息するおたまじゃくしの放射性セシウム蓄積量が、除染を実施してから一年後、除染していない水田の五分の一まで低下しているとする研究結果を発表した。除染事業が、生態系での生物への放射性物質蓄積にもたらす効果を評価した事例といえる。

これは、福島第一原子力発電所事故被災地の川俣町にある除染された水田と、されていない水田で、トウモロコシや大豆、水田土壌の放射性セシウム濃度は、除染直後と比べて、一年後では三・八倍にもなっていることがわかった。

反水素原子 検出で成果

東大

東京大学、理化学研究所、広島大学、東京理科大学の研究チームは一月二十三日、最も単純な反原子である反水素原子を効率よくビームとして引き出すことに成功したと発表した。

「ふくしまからはじめよう。」佐藤県知事が表明 日本橋に新たな拠点も

「ふくしまからはじめよう。」佐藤県知事が表明 日本橋に新たな拠点も

「ふくしまからはじめよう。」佐藤県知事が表明 日本橋に新たな拠点も

「ふくしまからはじめよう。」佐藤県知事が表明 日本橋に新たな拠点も

お申し込みはウェブから www.jaif.or.jp

第47回 原産年次大会

2014年4月15-16日

会場:東京国際フォーラム (東京都千代田区丸の内3-5-1)

大会参加費 (レセプション参加費含む)
会員: ¥50,000
会員外: ¥72,000

基調テーマ: 信頼回復に向けた決意

開会セッション

今井 敬 原産協会 会長
安倍 晋三 内閣総理大臣 (依頼中)
茂木 敏充 経済産業大臣 (依頼中)
A・ピチコフ IAEA 事務局長 (依頼中)
廣瀬 直己 東京電力 代表執行役社長

ほか

セッション1

原子力への信頼回復
田中 伸男 原産協会 理事 元 IAEA 事務局長
八木 誠 電気事業連合会 会長
K. スピニッキ 米国原子力規制委員会 (NRC) 委員
A. リーシング 世界原子力協会 (WNA) 事務局長
島澤 守 日本電機工業会 原子力政策委員会 副委員長
安井 至 製品評価技術基盤機構 理事長

ほか

セッション2

2050年の原子力
澤 昭裕 国際環境経済研究所 所長
H・A・ヤマニ サウジアラビア KACARE 理事長 (依頼中)
J-P. ボンセラ 欧州原子力産業協会 (FORATOM) 理事長
F. E. オサイサイ ナイジェリア原子力委員会 委員長

ほか

福島セッション

福島の復興と地域再生
加藤 秀樹 構想日本 代表
V. ウドヴィチエンコ ウクライナ スラブチチ市長
遠藤 雄幸 福島県川内村 長
瀬谷 俊雄 福島商工会議所 顧問
丹波 史紀 福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター 准教授
大和田 新 ラジオ福島 編成局 専任局長

お問い合わせ 一般社団法人 日本原子力産業協会

TEL: 03-6312-7109 e-mail: 47th-annual@jaif.or.jp